

スケジュール

時間	事業名	実施主体
13:00	開会	
13:05	NPO等次世代リーダー育成支援事業	【NPO等】 特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会 【都道府県・市町村等】 神奈川県かながわ県民活動サポートセンター
13:20	かながわ東日本大震災ボランティアステーション事業における情報活用モデル開発事業	【NPO等】 特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク 【都道府県・市町村等】 神奈川県かながわ県民活動サポートセンター
13:35	神奈川特命子ども地域アクター養成アクションー子どもと大人がともに地域に参画しあう社会基盤構築を目指してー	【NPO等】 NPO法人ミニシティ・プラス 【都道府県・市町村等】 神奈川県県民局青少年部青少年課
13:50	Life with the Ocean まなづる	【NPO等】 特定非営利活動法人ディスカバーブルー 【都道府県・市町村等】 真鶴町教育委員会事務局生涯学習課
14:05	旧片浦中学校“食とエネルギーの地産地消”プロジェクト	【NPO等】 特定非営利活動法人子どもと生活文化協会 【都道府県・市町村等】 小田原市教育部教育総務課
14:20	「まちカル」de生きがいにぎわい盛り上げタウン	【NPO等】 NPO法人みうら映画舎 【都道府県・市町村等】 三浦市市民協働部協働推進課
14:35	外国につながる子ども・家族を地域で支える教育ネットワーク構築事業	【NPO等】 特定非営利活動法人ABCジャパン 【都道府県・市町村等】 横浜市鶴見区役所地域振興課
14:50	休憩	
15:00	横浜・石巻文化芸術交流プログラム	【協議体】 横浜・石巻文化芸術交流プログラム実行委員会（特定非営利活動法人黄金町エリアマネジメントセンター、横浜市ほか）
15:12	NPO専用動画サイトでNPOを元気にします	【協議体】 NPOを映像メディアで元気にする藤沢モデル作成事業実行委員会 （特定非営利活動法人湘南市民メディアネットワーク・藤沢市市民自治部市民自治推進課）
15:24	地域交流とコミュニティビジネスを育てる「みんなのキッチン」	【協議体】 かわさき・みんなのキッチン推進協議会 （特定非営利活動法人ぐらすかわさき・川崎市経済労働局企画課）
15:36	生きづらさを抱える若者達がつくる【新しい共助のしくみづくり】プロジェクト	【協議体】 生きづらさを抱える若者達がつくる【新しい共助のしくみづくり】プロジェクト実行委員会（特定非営利活動法人ヒューマンフェローシップ・横浜市こども青少年局青少年育成課）
15:48	協働の新たなステージへの環境創出事業	【協議体】 協働の新たなステージへの環境創出事業協議体 （特定非営利活動法人びーのびーの・横浜市市民局市民活動支援課）
16:00	就労困難な若者による地域課題解決型仕事おこし事業	【協議体】 就労困難な若者による地域課題解決型仕事おこしプロジェクト実行委員会（特定非営利活動法人ワーカーズコープ・横浜市こども青少年局青少年育成課）
16:12	YSBスクールの設立によるソーシャルビジネス課題解決モデル事業	【協議体】 YSBスクールの設立によるソーシャルビジネス課題解決モデル事業協議体（公益財団法人起業家支援財団・神奈川県商工労働局産業部産業活性化課）
16:24	就職希望普通科高校生のための有給職業体験プログラム・バイターン	【協議体】 就職希望普通科高校生のための有給職業体験プログラム・バイターン協議体（特定非営利活動法人ユースポート横浜・神奈川県立田奈高校）
16:36	講評	
17:00	交流会	
18:00	終了	

事業名		NPO等次世代リーダー育成支援事業
実施主体		【NPO等】 特定非営利活動法人 藤沢市市民活動推進連絡会 【都道府県・市町村等】 神奈川県かながわ県民活動サポートセンター
事業概要		特定非営利活動法人、公益法人、協同組合などの民間非営利組織の中核となる若手のリーダーや基幹スタッフを対象とした研修プログラムを、多様な分野の支援組織と企業、行政が連携して開発・運営する。
実施期間	平成23年度	H23. 8. 17～H24. 3. 31
	平成24年度	H24. 4. 1～H25. 3. 31
決算額 (単位：千円)	平成23年度	3,517
交付決定額 (単位：千円)	平成24年度	3,857
平成23年度の事業実績		<p>■NPO次世代リーダー育成支援会議の開催 平成23年9月5日～11月1日、全5回</p> <p>■NPO次世代リーダー研修講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日程：平成24年1月16日～3月19日、全6回・全日 ・受講生：NPO等民間非営利団体職員・スタッフ 25名 ・内容： <ul style="list-style-type: none"> ・社会課題の解決手法を事業化するための理論と実践方法 ・次世代のリーダーに求められる発想・役割
平成23年度の成果 (自己評価の要約)		<p>■「次世代リーダー育成」という事業趣旨にふさわしく参加者の大部分はNPO等の若手スタッフで、ハードなスケジュールだったがいずれも熱心に積極的に参加し、将来のリーダーとして求められる資質や能力について学んでもらうことができた。</p> <p>■講座では事業計画書を実際に作成しプレゼンを行うなど実践的な内容で、参加者アンケートでも約8割の人から「今後の活動に向けた具体的なヒントが得られた」との評価を受けた。</p> <p>■参加者同士のつながりもでき、今後それぞれのNPO等での活動に希望と自信を持って取り組んでいってもらった。</p>

事業名		Life with the Ocean まなづる
実施主体		【NPO等】 特定非営利活動法人 ディスカバーブルー 【都道府県・市町村等】 真鶴町教育委員会事務局生涯学習課
事業概要		真鶴町、町立博物館及びNPOが中心となり、漁協や大学など、海に関わるマルチステークホルダーが、沿岸の環境保全と利用について連携・協力し、地域住民や市民が「公共物：海」を学び、親しめる場を創出することで、真鶴町の豊かな海の自然を活かしたまちづくりを促進し、持続可能な「人」と「海」の関わり合いを持った社会を構築する。具体的には、海と親しめる拠点を整備（町立博物館の充実）し、町立海の学校の機能拡張や海と親しめる事業の創出等を実施する。
実施期間	平成23年度	H23. 9. 29～H24. 3. 31
	平成24年度	H24. 4. 1～H25. 3. 31
決算額 (単位：千円)	平成23年度	3, 341
交付決定額 (単位：千円)	平成24年度	4, 546
平成23年度の事業実績		<p>■町立遠藤貝類博物館、特定非営利活動法人ディスカバーブルー、真鶴町産業観光課、横浜国立大学大学院環境情報研究院附属臨海環境センター、真鶴町漁協、岩漁協と真鶴町観光協会の町内の海に関わるステークホルダーの6者が参画した「海を学び、海に親しむ場づくり協議会」を発足。会議を2回実施。</p> <p>■海と親しめる拠点整備として、町立遠藤貝類博物館にレクチャースペースを整備し、指導コンテンツの強化を図った。</p> <p>■海と親しめる場づくりとして、町内のこどもたちを対象とした、自分たちの町の自然と触れ合い学べる講座「真鶴自然こどもクラブ」を発足させ、4回（のべ34名）の指導を行った。一般市民向けのイベントとしては「海のミュージアム」として、磯の生物観察会やプランクトン観察会、講演会を4回（のべ114名）開催し、好評を得た。</p> <p>■ディスカバーブルーによる町立遠藤貝類博物館「海の学校」事業の支援として、計4回（191名）の指導を両者で協力し実施した。</p> <p>■24年度のイベントや他のマルチステークホルダーと連携した事業については、協議会等を通して企画調整を実施し、準備を進めた。</p>
平成23年度の成果 (自己評価の要約)		<p>■町立遠藤貝類博物館においては、海と親しめる拠点整備として、十分活用されていなかったスペースをレクチャースペースとして整備したことにより、町民等に利用されることとなった。また、顕微鏡等の購入により指導コンテンツを強化することができ、より多様で、質の高いイベントを開催することが可能となった。</p> <p>■町立遠藤貝類博物館とディスカバーブルーの2者で、3つの事業、合計339名に対して「海を学び、親しむ場」の提供を行った。参加者の反応は非常に良好で、リピーターとして複数回に参加をいただいている町民もいる。</p> <p>■それぞれの実施に関しては、協議会参画メンバー及び真鶴町役場の協力を受け、横浜国立大学臨海環境センターには施設利用（計3回）の協力を得て、「オール真鶴」として取り組めた。さらに、当日の運営及び指導の補助として町内外からのボランティアの協力も得ることができた。</p>

事業名		旧片浦中学校「食とエネルギーの地産地消」プロジェクト
実施主体		【NPO等】 特定非営利活動法人 子どもと生活文化協会 【都道府県・市町村等】 小田原市教育部教育総務課
事業概要		旧片浦中学校を「食とエネルギーの自給」についての学びと実践の場とするため、地域住民と市民が自然エネルギー設備を製作、設置し、利活用する。 また耕作放棄地を再利用して体験農園を作る。 こうした取組を多様な担い手が協働することでより効果的な成果をうみだす仕組みを構築し、片浦地区が持続可能な社会のモデルとなることを目指す。
実施期間	平成23年度	H23. 9. 26～H24. 3. 31
	平成24年度	H24. 4. 1～H25. 3. 31
決算額 (単位：千円)	平成23年度	3,765
交付決定額 (単位：千円)	平成24年度	6,164
平成23年度の事業実績		<p>■「食とエネルギーの地産地消」学びと実践の場づくり：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップにより、アースオーブンを製作。 ・太陽光パネルを製作、片浦小学校の校庭に設置。 ・先進的取組を行っている団体（岩手森と風のがっこう）の講演会及びワールドカフェの開催（小田原市役所大会議室・参加者100名） <p>■地域住民が自主運営していけるしくみづくり：自治会主催の懇親会を開催</p> <p>■会議体：片浦小学校授業、青少年課、農政課、小田原ヒルトンとの連携、毎月1回定期ミーティングを実施</p>
平成23年度の成果 (自己評価の要約)		<p>■食とエネルギーの学びと実践の場づくりとして、アースオーブンや太陽光パネルをワークショップで製作し、片浦小学校の校庭に設置したことで、自分たちで作ったものを地域で有効活用していくという「見える化」ができた。</p> <p>■ワークショップの成果物（アースオーブンや太陽光パネル）を地域に設置することにより、より身近に自然エネルギーについて地域住民が考えるきっかけとなった。</p> <p>■地域住民が自主運営していける仕組みづくりとして、自治会主催の懇親会を開催し、これまで交流の少なかった地域内の人々が集う場が設けられた。地域に事業について発信することが出来た。</p> <p>■会議体の協働として、各組織、団体の管轄や持ち味を活かす協働ができた。地域の核となる小学校と連携することにより、地域への事業に対する関心度が増した。</p>

事業名		「まちカル」 de 生きがいにぎわい盛り上げタウン
実施主体		【NPO等】 NPO法人みうら映画舎 【都道府県・市町村等】 三浦市市民協働部協働推進課
事業概要		三浦市における地域課題を、半島先端ゆえの地域性を伴う「閑散とした賑わいのない街」と、市民活動を期待する半面「活性化されていない構造」と捉え、それらを解決するための「生きがい」を発見し「にぎわい」を創っていく仕組みとなる事業を展開する。具体的には市民活動拠点を整備し、カルチャー系セミナー&ワークショップを開催するほか、市民による情報発信事業、市民参加型ライブイベントを実施する。
実施期間	平成23年度	H23. 9. 26～H24. 3. 31
	平成24年度	H24. 4. 1～H25. 3. 31
決算額 (単位：千円)	平成23年度	2,748
交付決定額 (単位：千円)	平成24年度	4,740
平成23年度の事業実績		<ul style="list-style-type: none"> ■平成23年10月27日会議体「三浦「まちカル」推進会議」の設立、第1回運営委員会の開催、SNSを利用した会議の常設化、第2回運営委員会の開催 ■みうら映画舎が手がける映像作品ギャラリー複合施設に、市民交流活動拠点を整備し、11月1日からオープンした（市民交流スペースR-O）。 ■情報発信機能の整備について着手し、ウェブサイト、フェイスブック、ツイッター、ブログ等の活用について検討 ■市民編集員によるコミュニティペーパー「ura*fura」を発行 ■市民活動活性化研修の開催（第1回1月28日・第2回2月26日・第3回3月31日） ■ライブやアート・クラフトを楽しむ賑わいイベント「まちごとカルチャー@三崎」（第1回3月25日）を開催した。
平成23年度の成果 (自己評価の要約)		<ul style="list-style-type: none"> ■ウェブサイトの公開、SNSでの意見交換、市民活動活性化セミナー、イベントの開催と徐々に本モデル事業名の「まちカル」が浸透してきている手ごたえがある。 ■短期集中型の本事業で初動期に関心をもってもらうこと、幅広い市民参加機会の確保を重点に取り組んでいるが、現時点ではようやくスタートを切れた段階であり、本年度は限定的ではあるが成果が得られた。

事業名		横浜・石巻文化芸術交流プログラム
実施主体		【協議体】 横浜・石巻文化芸術交流プログラム実行委員会（特定非営利活動法人黄金町エリアマネジメントセンター、横浜市ほか）
事業概要		石巻市に拠点を設け、創造的な活動によるまちの再生を目指し、アーティストや建築家、クリエイターなどの交流を促進する。その相互補完的な交流により、被災地復興の一助になるとともに、様々な情報やノウハウの共有化の促進を図る。具体的には、アーティストの派遣やワークショップの開催などを行う。
実施期間	平成23年度	H23. 9. 26～H24. 3. 31
	平成24年度	H24. 4. 1～H25. 3. 31
決算額 (単位：千円)	平成23年度	4,000
交付決定額 (単位：千円)	平成24年度	5,900
平成23年度の事業実績		<p>■アートによる活動交流拠点として、石巻市内の施設を地域の民間所有者から借り受け、改修整備を行った。改修にあたっては、アーティストを起用し、石巻で活動している他団体との連携や、まちづくりの担い手との連携や協力体制を構築しながら整備を実施した。</p> <p>■改修整備を行った拠点を「日和アートセンター」と名付け、1階は展示や製作作業を行うことができるスペースとして、2階にはアーティストが滞在できるスペースとして開設した。</p> <p>■アーティストの派遣として、「日和アートセンター」開設に合わせて、2組のアーティストと改修を担当したアーティスト3名の展覧会を実施した。アーティストは石巻市内に滞在し、作品の製作と発表を行った。</p>
平成23年度の成果 (自己評価の要約)		<p>■石巻市内の文化芸術の活動拠点を開設したことによって、石巻に住むアーティストの発掘が進んだ。</p> <p>■今後も、横浜からアーティストを派遣するとともに、石巻在住のアーティストの活動支援を展開することで、文化芸術によるまちの再生をめざしていく。</p>

事業名		NPO専用動画サイトでNPOを元気にします
実施主体		【協議体】 NPOを映像メディアで元気にする藤沢モデル作成事業実行委員会 (特定非営利活動法人湘南市民メディアネットワーク・藤沢市市民自治部市民自治推進課)
事業概要		NPOのCM映像を発信する動画プラットフォームを構築するとともに、中間支援施設にメディアセンター機能を持たせて、NPOのCM映像作成を支援することにより、NPOの活性化を図る。映像メディアを活用して広報することで、NPOの人材募集や助成金、寄付の獲得、協働事業などにつなげる。
実施期間	平成23年度	H24. 1. 23～H24. 3. 31
	平成24年度	H24. 4. 1～H25. 3. 31
決算額 (単位：千円)	平成23年度	5,500
交付決定額 (単位：千円)	平成24年度	4,500
平成23年度の事業実績		<p>■NPO動画プラットフォームモデルの構築事業：サーバーを構築して動画配信システムの設定を行い、藤沢市内のNPOに動画サイトの広報を行った。</p> <p>■NPO藤沢メディアセンターモデル構築事業：ビデオカメラ等の機材を使って、映像制作講座「第一弾 ビデオ撮影講座」を開催した。 ・日時：3月8日（3回）、3月9日（3回）、3月30日（3回）計9回 ・場所：藤沢市市民活動推進センター ・内容：ビデオカメラの取り扱いと撮影のための基礎を指導 ・参加者：10団体計20名が受講</p> <p>■NPOに関する情報の映像制作：「かなチャリCM」「NPO映像祭CM」「基金21ボランティア活動奨励賞CM」「藤沢市市民活動推進センターCM」の4本の映像を制作した。</p>
平成23年度の成果 (自己評価の要約)		<p>■市内のNPO団体に映像広報を啓発し、講座開催によって映像広報の基盤づくりができた。</p> <p>■NPO動画プラットフォームモデルの構築事業：動画配信の基盤を構築できた。</p> <p>■藤沢NPOメディアセンターモデル構築事業：映像制作講座を合計9回開催し、ビデオカメラの取り扱いと撮影のための基礎を指導し、10団体計20名が受講</p> <p>■NPOに関する情報の映像制作：NPOの情報を映像によって広報するための作品を制作した（かなチャリCM：NPO映像祭CM：基金21ボランティア活動奨励賞CM：藤沢市推進センターCMの4本）。</p> <p>■当初の予定通りに事業が実施でき、NPOにとっても満足度の高い事業ができた。</p>

事業名		地域交流とコミュニティビジネスを育てる「みんなのキッチン」
実施主体		【協議体】 かわさき・みんなのキッチン推進協議会 (特定非営利活動法人ぐらすかわさき・川崎市経済労働局企画課)
事業概要		コミュニティビジネスのインキュベーション機能を持つ、地域交流拠点を設置・運営する。 「食」をテーマに、地域の課題を見つめなおす機会を提供し、地域の人同士でつながり合うことで、コミュニティを作る場として、また、その中からコミュニティの課題をビジネスの手法を持って解決する起業家を生み出す場として、女性や若者の就業支援の場としての機能を発揮していく。
実施期間	平成23年度	H24. 1. 23～H24. 3. 31
	平成24年度	H24. 4. 1～H25. 3. 31
決算額 (単位：千円)	平成23年度	4, 214
交付決定額 (単位：千円)	平成24年度	4, 652
平成23年度の事業実績		<ul style="list-style-type: none"> ■事業を実施する場所について、幹事会で現地調査を行ったうえで、川崎市中原区新城の物件を最終選定（1月）し、内装デザインの確定、工事開始（2月）、3月下旬には物件の引き渡しを受け、必要な備品の購入や設置、リーフレットの発注、プレスリリースなどを行った。 ■またアルバイトスタッフの研修も行った。 ■4月1日の開店に向けてシミュレーションを実施した。
平成23年度の成果 (自己評価の要約)		<ul style="list-style-type: none"> ■今年度は、来年度の具体的事業実施に向けての準備として、キッチン付レンタルスペースの確保、整備を行うことができた。 ■今後は、会議体メンバーらとともに、具体的展開をしていくことができる体制となった。

事業名		生きづらさを抱える若者達がつくる【新しい共助のしくみづくり】プロジェクト
実施主体		【協議体】 生きづらさを抱える若者達がつくる【新しい共助のしくみづくり】プロジェクト実行委員会（特定非営利活動法人ヒューマンフェロウシップ・横浜市こども青少年局青少年育成課）
事業概要		生きづらさなどの課題を抱え就労する前に立ち止まってしまっている若者が、東日本大震災の被災地である石巻に行き、そこで共同生活をしながら長期的に支援活動に参加することにより、支援する側・される側という枠組みを超えた、互いに助け合う新しい復興支援システムの形成を図る。
実施期間	平成23年度	H24. 1. 23～H24. 3. 31
	平成24年度	H24. 4. 1～H25. 3. 31
決算額 (単位：千円)	平成23年度	3,090
交付決定額 (単位：千円)	平成24年度	6,910
平成23年度の事業実績		<p>■長期宿泊型支援プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石巻の一軒家を拠点とした、長期宿泊型就労支援プログラムを実施 ・平成24年4月現在、横浜で面談をした6名の若者がスタッフと共に共同生活を行っている。それぞれが不就労、発達特性などの一過性でない課題を抱えた若者達であり、共同生活を土台に以下の活動に取り組む中で ①孤独にならない生活の場②仲間の存在③必要とされる場を提供しながら、それぞれの自立を支援 屋台販売・物産展：移動販売車両を用いて、スーパー前での定期販売（毎週土曜日）のほかに、週に3度仮設住宅を回って焼き鳥・たこ焼き・地域物産の販売を実施 地域交流会：週に1度、簡単な地域交流を兼ねたお茶会（近所に住む女性中心）を実施（10回）。また、月に1度、共同生活を送る若者がホストとなる地域交流イベントを実施（2回）。 <p>■長期的な地域再生計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市域の物品を販売したり、食堂としての機能を持っていたり、地域住民の交流の場として機能するコミュニティハウスの開設に向けて、地域との関係づくりに取り組んだ。
平成23年度の成果 (自己評価の要約)		<p>■若者自立支援プログラムとして、これまで引きこもりであったり不就労・不登校であったりと社会との関わりが極めて薄かった若者に対して、石巻では24時間体制での支援となり、自らを見つめ直し、自己開示する良い機会になっている。</p> <p>■屋台販売・地域交流イベントでは、直接地域の人とふれあい、言葉を交わしながら感謝されるという経験を得る事が出来、自分達が主体的に関わった活動の中でそうした成功体験を重ねていく事は、彼らの今後の自立に向けて大きな効果をもたらすと考えている。</p> <p>■長期滞在を明らかにしたことで、地域住民の方々にもじっくりと若者達と関わってもらう土台ができた。交流会の開催や夕食のご招待を受ける中で、地域住民の方々も若者達が直接ふれあい、様々な生きづらさを抱える若者の実態を理解してもらうことができた。</p>

事業名		協働の新たなステージへの環境創出事業
実施主体		【協議体】 協働の新たなステージへの環境創出事業協議体 (特定非営利活動法人びーのびーの・横浜市市民局市民活動支援課)
事業概要		市民活動における分野を超えた、協働事業に特化した相談窓口のネットワークを構築し、今後の新たな公共の担い手づくりを側面からサポートできる体制づくりを目指すとともに、事例を積み上げたノウハウを他団体に継承できるサイトの立ち上げや、人材育成を行っていくことで協働事業にふさわしい関係づくりのための総合的支援ができる環境を創出する。
実施期間	平成23年度	H24. 1. 23～H24. 3. 31
	平成24年度	H24. 4. 1～H25. 3. 15
決算額 (単位：千円)	平成23年度	2,011
交付決定額 (単位：千円)	平成24年度	5,854
平成23年度の事業実績		<p>■本年度は、全体会議として子育て支援拠点、若者サポート、芸術文化、環境、中間支援組織といった組織団体とネットワークを構築した。</p> <p>■また、それらの組織のうち、10団体に「協働事業に関する相談窓口」を設置。その広報としてチラシを1000部印刷し、横浜市内の各区の支援センターをはじめ関係各所に郵送。</p> <p>■加えて、2回の全体会議、2回のケース会議、1回の研修会、4回の協議体会議を実施。なお、研修会ではチラシを1000部作成・印刷し、外部や遠方からの多くの方に出席してもらった。</p> <p>■その内容・成果については、ホームページにおいて掲載した。</p>
平成23年度の成果 (自己評価の要約)		<p>■多様なステークホルダーによるネットワークの構築が実現し、協働に関する多くの事業者や組織が抱える問題や課題を明らかにすることができた。</p> <p>■一例として「公有財産賃貸者契約書」の締結の是非に関する事例を弁護士からレクチャーを受け、疑念を払拭することができ、無事締結に至った。短期間であったが、協働に関する課題や問題をどこに相談していいのか、どのように解決するべきなのか、悩んでいる実態を掴むことが出来た。</p>

事業名		就労困難な若者による地域課題解決型仕事おこし事業
実施主体		【協議体】 就労困難な若者による地域課題解決型仕事おこしプロジェクト実行委員会（特定非営利活動法人ワーカーズコープ・横浜市こども青少年局青少年育成課）
事業概要		ニート・ひきこもりを中心とした就労困難な若者を対象に、高齢化し孤立している地域で拠点を作り、地域の課題解決をめざす買物サポート等生活支援事業を展開し、就労体験の場を提供する。また多くの訓練も合わせて提供し、その後の就労をめざした「仕事おこし」プログラムを提供し、若者自身による就労創出をめざす。
実施期間	平成23年度	—
	平成24年度	H24. 4. 1～H25. 3. 31
決算額 (単位：千円)	平成23年度	—
交付決定額 (単位：千円)	平成24年度	10,000
平成23年度の事業実績		—
平成23年度の成果 (自己評価の要約)		—

事業名		外国につながる子ども・家族を地域で支える教育ネットワーク構築事業
実施主体		【NPO等】 特定非営利活動法人 ABCジャパン 【都道府県・市町村等】 横浜市鶴見区役所地域振興課
事業概要		外国につながる子どもたちが多数居住する鶴見区において、転入学等による必要な指導が大きな課題となっている中で、こうした分野の専門NPOと行政が協働で子どもや家族に必要な情報提供や相談を多言語で行うことにより、学校生活へのスムーズな適応を支援する。さらに、このような子どもたちが、健やかに日本で育つための学習環境を整えるため、行政、学校、地域の関連団体のネットワークを構築し人材を育成するとともに、教育のみならず健康・福祉の分野もカバーする支援体制を充実させる。
実施期間	平成23年度	—
	平成24年度	H24. 4. 1～H25. 3. 31
決算額 (単位：千円)	平成23年度	—
交付決定額 (単位：千円)	平成24年度	9,782
平成23年度の事業実績		—
平成23年度の成果 (自己評価の要約)		—

事業名		Y S Bスクールの設立によるソーシャルビジネス課題解決モデル事業
実施主体		【協議体】 Y S Bスクールの設立によるソーシャルビジネス課題解決モデル事業協議体（公益財団法人起業家支援財団・神奈川県商工労働局産業部産業活性課）
事業概要		県内地域におけるソーシャルビジネスの問題を解決し、持続可能な組織づくりに資するスキルをソーシャルビジネスの担い手に提供するするため、「社会的企業支援スクール」として、仕事力向上のための講座を実施する。講座では、先進的な活動をする社会的企業のモデルケース分析を行い、公共サービス型のビジネスモデルを構築し、普及啓発に役立てる。
実施期間	平成23年度	—
	平成24年度	H24. 4. 1～H25. 3. 31
決算額 (単位：千円)	平成23年度	—
交付決定額 (単位：千円)	平成24年度	10,000
平成23年度の事業実績		—
平成23年度の成果 (自己評価の要約)		—

事業名		就職希望普通科高校生のための有給職業体験プログラム・バイターン
実施主体		【協議体】 就職希望普通科高校生のための有給職業体験プログラム・バイターン協議体（特定非営利活動法人ユースポート横濱・神奈川県立田奈高校）
事業概要		普通科高校で、経済的事情で進学できず、就職を希望するも採用されずに進路未決定になる可能性の高い生徒たちを対象に、地元中小企業が、有給の職業体験として生徒を受け入れ、研修終了後はアルバイト・正社員として継続雇用する。これにより進路未決定者の減少及び、在学中の中小企業と高卒求職者のマッチングを果たす。
実施期間	平成23年度	H24. 1. 23～H24. 3. 31
	平成24年度	H24. 4. 1～H25. 3. 31
決算額 (単位：千円)	平成23年度	1,440
交付決定額 (単位：千円)	平成24年度	7,926
平成23年度の事業実績		<p>■生徒受け入れ企業の開拓及び生徒とのマッチング、体験前の事前トレーニングの実施、体験後のフォローや進路指導、これらに付随した事務局業務を行った。</p> <p>■事業開始時期が大幅に遅れたが、2ヶ月間で受け入れ企業開拓のため638社を訪問し、その内、受け入れ可能事業所10社を確定できた。</p> <p>■生徒に対しては、キャリアカウンセラー、バイターンのマッチング担当者等複数の関係者によるアプローチを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイターンの前段階としての3日間の就労体験参加者 4名 ・うち、バイターンへ進んだ生徒数 3名（うち2名が卒業生）
平成23年度の成果 (自己評価の要約)		<p>■本事業の課題意識として、就職活動がうまくいかない生徒の多くが「アルバイト未経験」であり社会経験が際立って少ない、という点を踏まえ、バイターン事業に参加する前のビジネスマナーや就業意識の醸成、想定以上のサポートの必要性、等の課題が出てきた。</p> <p>■次年度はこれらの課題をクリアするべく協議体で議論を進めている。</p>

事業名		神奈川県特命子ども地域アクター養成アクション ー子どもと大人がともに地域に参画し あう社会基盤構築を目指してー
実施主体		【NPO等】 NPO法人 ミニシティ・プラス 【都道府県・市町村等】 神奈川県県民局青少年部青少年課
事業概要		子ども支援事業者と、地域まちづくり実践者及び県の協働で、地域のまちづくりに参画する「特命子ども地域アクター」を育成する。子どもの社会参画の機会の拡大、積極的に地域に関わる意欲のある子どもに対する活動の場の提供、後継者問題等を抱えるまちづくり現場の課題解決をマッチングした、新たな仕組みづくりを行う。
実施期間	平成23年度	H24. 1. 18～H24. 3. 31
	平成24年度	H24. 4. 1～H25. 3. 31
決算額 (単位：千円)	平成23年度	1,385
交付決定額 (単位：千円)	平成24年度	5,983
平成23年度の事業実績		<p>■会議体及び協議体の組織、HP等を活用したネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議体を組織し推進会議を3回開催 ・事業専用HPを作成し広報に努め、HPとは別に会議体及び協議体のメンバーのネットワーク基盤としてのイントラネットも構築した。 <p>■特命子ども地域アクターの募集、任命</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24. 2. 1 特命子ども地域アクターの募集開始 ・H24. 2. 19～ まちづくり現場の募集開始（締切は5. 10） ・H24. 2. 19小田原、2. 24横浜、3. 4相模原 事業説明会開催 ・特命子ども地域アクターは締切時点で20名の応募があり、推進会議での選考の結果16名を「特命子ども地域アクター」に任命した。 ・特命子ども地域アクターの受け入れ先のまちづくり現場には3団体から応募がある。
平成23年度の成果 (自己評価の要約)		<p>■本事業を通して、子どもの社会参画機会の拡大推進に理解を示しつつもこれまで同じテーブルで議論を進める機会がなかった子ども支援事業者と地域まちづくり実践者を会議体として一つの組織としてまとめたことは大きな成果であり、推進会議を通しての意見・情報交換は、子どもの社会参画機会の拡大推進に向け有意義であることが確認できた。</p> <p>■特命子ども地域アクターやまちづくり現場団体の募集を学年が変わる時期に行ったため、新年度の部活動のスケジュールが把握できないことなどから応募を躊躇する子どもが多く、部活動等の学校活動との兼ね合いや地域による部活動の比重による影響を考慮する必要性が把握でき、中高生の地域社会参画の機会を作る上での課題を理解することができた。</p> <p>■募集期間の延長といった対応はもちろん、今後の事業推進のためにはこのような課題の把握と対応策についても丁寧に記録を重ね、客観的評価をすることが重要な課題として確認できた。</p>

事業名	かながわ東日本大震災ボランティアステーション事業における情報活用モデル開発事業	
実施主体	【NPO等】 特定非営利活動法人 神奈川災害ボランティアネットワーク 【都道府県・市町村等】 神奈川県かながわ県民活動サポートセンター	
事業概要	東日本大震災における今後の災害対策のフェーズの変化に対応した的確な被災地支援活動を展開できるよう、被災地におけるボランティアのニーズの変化を的確にキャッチし、そうした情報を県内のNPOや専門ボランティア、個人ボランティア、企業等の支援者に対して発信するとともに、県内の支援者が持っている様々なシーズに関する情報収集を行い、関係機関の連携・協力のもと、支援活動のマッチング等の調整を行う新たな仕組みを構築する。	
実施期間	平成23年度	H23. 8. 17～H24. 3. 31
	平成24年度	H24. 4. 1～H25. 3. 31
決算額 (単位：千円)	平成23年度	4,092
交付決定額 (単位：千円)	平成24年度	5,888
平成23年度の事業実績	<p>■生活復興支援に向けたコーディネート機能の新たな構築</p> <p>1 被災地におけるボランティアニーズ調査 遠野まごころネットに委託して被災地ニーズを把握</p> <p>2 被災地におけるボランティアニーズ情報の発信 遠野まごころネットが把握した現地のニーズを、ボランティアステーションのHP等で、神奈川県内に情報発信</p> <p>3 神奈川におけるボランティアシーズ調査 新聞記事から東日本大震災の被災地支援に取り組む県内団体等を拾い出してデータベース化</p> <p>4 神奈川における支援者ネットワーク形成 研究会（4回）や交流会（5回）により、現地で復興支援に携わる方とボランティア同士のつながりの形成を図った。 綾瀬市で被災地支援に携わる関係機関を集めた報告会を開催（H24. 3. 2）。横のつながりをコーディネートした。</p> <p>5 マッチング ・遠野まごころネット、ボランティアステーション、かながわ金太郎ハウスのスタッフが連携しあって、被災地ニーズに合わせてボランティアの派遣や物資の提供を行った。</p> <p>■東日本大震災に対する災害ボランティア活動の調査研究</p> <p>1 H23. 11. 27「3月11日、被災地はどのように行動したのか～遠野まごころネット」としてゲストに遠野まごころネット副代表 多田一彦氏を招き、発災直後から混乱する現場で、現地はどのように動いてきたのか、貴重な経験を共有した。</p> <p>2 H24. 3. 27「東日本大震災の災害ボランティア活動のこれまでとこれから」としてゲストに日本NPOセンター常務理事 田尻佳史氏を招き現状分析と意見交換を行った。</p>	
平成23年度の成果 (自己評価の要約)	<p>■被災地後方支援拠点となっている遠野まごころネットと協働してコーディネーターを配置し、被災地の自治体・社会福祉協議会・商工会・自治会・NPO等と連携して各被災地におけるボランティアニーズの収集を行うことができた。</p> <p>■神奈川県内のNPOや専門ボランティア、個人ボランティア、企業等の支援者に対して、被災地で収集したボランティアニーズ情報を、県や神奈川災害ボランティアネットワークのWEBサイトやソーシャルメディアを活用して発信することができた。</p> <p>■情報ボランティア活動に見識を有する（特非）横浜コミュニティデザイン・ラボと協働して県内のNPOや専門ボランティア、個人ボランティア、企業等から支援情報を収集し、前項のサイト等を活用して県内の各支援者が提供できるサービスを登録・蓄積・公開し、被災地に情報提供していくことができた。</p> <p>■県内のコーディネーターが、県内のNPOや専門ボランティア、個人ボランティア、企業等による被災地復興支援活動が効果的・効率的に行うことが出来るよう、主に情報の活用・発信というテーマで横のつながりをコーディネートすることができた。</p> <p>■被災地と県内に配置したコーディネーターが連携して、被災地のニーズに対応したボランティアサービスを提供できるよう、県内の支援者に対する支援活動のコンサルティングを行うことができた。</p> <p>■災害ボランティア活動の調査研究としては、災害対策のフェーズごとに支援活動成果の検証をすることができた。講師を招いての講演会は、県内の今後の地域防災力向上にむけ、幅広い経験と知見を共有する機会となった。</p>	